

2023 年度 コアネット第 9 回総会草案

2023 年 4 月 29 日 (土)

於：東京、なかま共同事務所及び ZOOM によるリモート方式

総会次第

14 時 50 分、ZOOM でつなぐ (進行とも山口さん)

15 時 02 分 活動総括提案 (三ツ林)

15 時 15 分 活動方針提案 (遠山さん)

15 時 30 分 質疑 (10 分)

15 時 40 分 特別報告：

「開発協力大綱」改定と「自由で開かれたインド太平洋」(FOIP (石橋さん))

16 時 00 分 決算・予算案、人事案提案

16 時 10 分 討議

16 時 30 分 採択、終了

1. 活動総括(案)

2022 年 4 月 22 日の前回第 9 回総会で確定された方針は以下の通りでした。

- 1) ODA 廃止を目指す立場から、コロナ、ミャンマー／ビルマ、ウクライナ、インドに関する ODA の具体的問題点を明確にする。そして、国境を越えた平等・互恵の人民連帯を実現するために、共通の目標を追求している国内外の運動団体との連携を追求する。
- 2) 従来の外務省、JICA に対する質問・要求書と交渉内容を見直し、事務局員以外の幅広い会員を加えた大衆的な直接交渉を追求し、年間を通じて定例化することを目指す。その最初の取り組みとして、6 月 10 日の全交中央省庁行動を位置付け、すべてのコアネット会員に参加を呼びかけて外務省・JICA 交渉を担う。
- 3) 2 年間の勉強会の成果を踏まえて、年度内に「ODA の廃止をめざして」(仮題)を公刊する。そのために、少なくとも全交分野別討議において、タイトルと目次を確定し、文章化された主要な論文・報告について討議できるようにする。
- 4) より多くの会員参加を目指す観点で、上記の活動方針を具体化する。そして「コアネットニュース」と SNS による双方向の情報発信を強化することを通じて、新たな事務局員(一とりわけ若い世代)を迎え入れ、大幅な会員拡大をめざす。

この方針に基づき、下記の活動に取り組みました。

- 1) ミャンマー（ビルマ）の問題について、民主化活動家であるティンウィンさんとの交流（2022ZENKOin おおさか（7月）、10.23 東京・亀戸団結まつり参加など）を通じながら、「ミャンマー（ビルマ）ODA の即時中止」の立場で対政府交渉などを行ってきました。また、首都圏においては、在日ミャンマー人による日本政府への「ODA 中止」を求める抗議行動などに参加し、関西圏では、避難民支援活動に取り組む「日本ビルマ救援センター」の方との交流を深めてきました。
- 2) 2023 年 12 月開業の遅延と事業費高騰が報じられる「ムンバイーアーメダバード間高速鉄道（インド新幹線）建設事業」については、インド現地の NGO との情報交換を強めてきました。
- 3) こうした問題を追及した省庁交渉は、6 月 17 日（金）全交中央要請行動に参加し、「ミャンマー軍留学生受入れ中止」を要求し防衛省を、「ウクライナへの 6 億ドル借款支援中止」を求め、外務省を追及しました。この交渉において防衛省は、「ミャンマー国軍の民主的な運営や民主主義国における組織の在り方などを留学生に教え込むものであるため、このような留学生受け入れは継続して実施していく」というものでしたが批判の高まりを受け、日本政府は 9 月、「2023 年度からの受け入れ中止」を発表しました。また、安倍元首相の国葬への国軍関係者の招待に反対する要請も行いました（2022 年 8 月）。また、2023 年 3 月 8 日には「バゴ橋建設をめぐる国軍系企業への ODA 流出」について外務省を追及してきました。しかし、コロナ禍もあり、大衆的な省庁要請行動を展開することはできませんでした。
- 4) インド新幹線事業については、「開業の延期」、「事業費膨張」と共に、現地 NGO のレポートが指摘する「JICA 環境社会配慮ガイドライン」の違反など、2022 年 11 月、JICA に対して書簡による質問・要請を行いました。JICA からは誠意ある回答はありませんでした。2023 年 3 月 8 日には、外務省に対する要請行動に取り組んできました。
- 5) 日・インド間の原子力協力に関する作業部会は 2020 年 2 月 21 日に第 3 回が開催されて以降、開催はありませんが、日本を始め、世界的に「地球温暖化対策」「エネルギー危機」を口実とする原発回帰の動きが急ピッチで進んでおり、一層注視する必要があります。
- 6) 「開発協力大綱改定」の動きについて問題点を指摘しつつ、外務省主催の「意見交換会」（2023 年 1 月 27 日など）に出席し、意見を表明してきました。また、学習会（ZOOM）を開催し、この問題に関する検討を進めてきました。
- 7) 「ODA 廃止」論については、事務局を中心に論点整理を進め、インドネシア・コトパンジャンダム問題とインド新幹線問題についてのまとめをコアネットのホームページ上に公表した（コトパンジャンダム問題は同ホームページにて）。
- 8) コアネットニュースを 4 回発行し、ホームページに行動参加の呼びかけ、報告等を掲載しました。残念ながら、会員数は微増に留まりました。
リモートを利用した学習会、講演会を継続するとともに、リーフレット、パンフレット等の制作を進め、活動への賛同・参加を進めます。

II. 活動方針(案)

1. ODA を取り巻く情勢

- * 2023年4月5日に政府は『自由で開かれた世界の持続可能な発展に向けた日本の貢献』と題する開発協力大綱(以下『大綱』)の改定案を公表した。それは昨年12月16日に閣議決定された新たな『国家安全保障戦略』(以下『戦略』)に基づいて、現行の『大綱』(2015年2月10日閣議決定)を改定するものである。
- * 『戦略』は「ODAを始めとする国際協力の戦略的な活用」を行うことで、「開発途上国等との信頼・協力関係を強化する。また、FOIPというビジョンに賛同する幅広い国際社会のパートナーとの協力を進める」ことを明記している。それに対応して『大綱』改定案の「基本的考え方」は開発途上国の「一部には自由で開かれた国際秩序に挑戦する動きに同調する国もある」と指摘し、「重点政策」では「自由で開かれたインド太平洋(FOIP)のビジョンの下、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の維持・強化に取り組むとともに、開発途上国がそれに主体的に関与し、その果実を享受できるようにするための協力をを行う」と踏み込んでいる。露骨な戦略援助方針である。
- * また『戦略』は、「ODAとは別に、同志国の安全保障上の能力・抑止力の向上を目的として、同志国に対して、装備品・物資の提供やインフラの整備等を行う、軍等が裨益者となる新たな協力の枠組みを設ける」という方針を打ち出した。これに対して『大綱』改定案は「民生目的、災害救助等非軍事目的の開発協力を相手国の軍又は軍籍を有する者が関係する場合には、その実質的意義に着目し、個別具体的に検討する」として現『大綱』を踏襲した。しかし、政府は新たに「政府安全保障能力強化支援(OSA)」の導入を決定し、当初予算に約20億円を計上した。ODAはOSAとともに開発途上国を「自由で開かれたインド太平洋(FOIP)のビジョン」に引き入れる外交手段として位置づけられたのである。
- * コアネットは設立(2014年12月12日)宣言で、ODAが「『援助』から『開発協力』へ、実質的に軍事・外交手段へと純化されようとしている」と批判し、翌2015年2月10日に閣議決定された「開発協力大綱」に対しては「グローバル資本の権益のために、戦争推進のために、私たち市民の税金などを政府が自由に使うための方針である。私たちは、こうしたODAに対して、修正ではなく即時廃止を求める」とする抗議声明を出し、今日まで闘い続けてきた。この基本的な立場を堅持し、ODAとOSAを両輪とする新たな外交『戦略』・『大綱』と対決していかなければならない。

(『大綱』批判の詳細は特別報告参照)

2. 活動方針

<概括>

- * 情勢で確認した通り、ODAとOSAを両輪とする「自由で開かれたインド太平洋(FOIP)のビジョン」に沿った「戦略援助」と対決する運動が求められる。今後ODAはアジアを中心にしていた援助対象の範囲をインド・太平洋の全域に拡大するとともに、要請主義から『オフア

一型協力』、『民間資金の動員』、『迅速な意思決定・協力の実施が可能になるよう制度改革』するなど、徹底して「国益」を追求することになる。それは途上国・地域の貧困削減や教育・文化・環境保護への支援を後退させることになるであろう。

- * コアネットは「戦略援助」の代表例の具体的な課題に対して機敏に対応し、問題点を明らかにして対抗する運動方針を打ち出し行動する。また、個別の課題において、共通の運動方針で活動している国内外の NGO との連携・共同行動を追求する。このような運動の拡大を通じて、ともに活動する新たな会員を拡大する。
- * 上記の方針を実施するために、新型コロナ感染拡大の中で行ってきた、リモートでの連絡協議や勉強会の開催などの活動スタイルを継続強化する。さらに、コトパンジャン闘争以来の活動の蓄積をふまえた運動スタイルを再開していく。具体的には、必要性和実行可能性を慎重に検討した上で、すべての会員が直接参加する政府・関係機関・企業との交渉や抗議行動を実施するとともに、ODA 問題案件の現地調査や運動を担っている住民や NGO 関係者などの招聘を再開することにする。

<具体的な課題についての活動方針案>

- ① 従来から取り組んできたミャンマー/ビルマ、インド、インドネシア、フィリピン、そして中止に追い込まれた「三角協力」によるモザンビーク ODA の分析や批判・抗議行動を継続するとともに、新たに『大綱』が打ち出した「戦略 ODA」との実例についての分析と批判を強化する。
- ② 上記の課題について、コアネットとして独自の政府・関係機関交渉を実現する。そのために、情報公開請求などの独自活動を粘り強く進めていくとともに、現地の住民運動や問題案件の追及にかかわる国内外の NGO との連携を確立・強化し、共同行動を作り出すことに全力を挙げる。これらの活動と並行して、外務・防衛、ODA 特別委員会などの国会議員や報道機関の記者、研究者などに対して運動への理解と協力を求めていく。
- ③ ODA 廃止の主張について 2 年間検討してきたが、1 冊の出版物として公表するにはなお検討を継続する必要がある。その理由は『開発協力のつくられ方』の第 1 部に関する批判的検討をふまえた廃止論の再検討や、新『大綱』批判を盛り込む必要があるからである。2023 年 3 月 4 月にコトパンホームページで「佐藤仁批判」と「コトパン現地報告」(坂井美穂)の公開を行ったが、今年度はミャンマー/ビルマ、モザンビークの ODA についての批判論文を、コアネット・ホームページで順次公開していくことにする。
- ④ コロナや円高などの状況を見ながら、インドやコトパンジャンなどへのスタディーツアーや被害者住民・NGO の国内招聘を検討していく。上記の活動と並行して公開講座(オンラインセミナー)を開催し、会員拡大を追求する。(以上)

III. 2022 年度決算案、2023 年度予算案

●2022年度決算案(2022.4-2023.3)

【収入】	費 目	金 額	備 考
1	繰越金	403,433	
2	会費	89,000	
3	カンパ	53,500	
4	雑収入	0	
	合計	545,933	

【支出】	費 目	金 額	備 考
1	賛同金、カンパ、謝礼等	24,000	2022ZENKO、2022大阪団結まつり、東アジアを戦場に作るな！2021ZENKOスピーキングツアー(5月、11月)、ティンウインさん、日本ビルマ救援センター
2	ホームページサーバー使用料(1550円/月×12ヶ月)	18,600	
3	ZOOM加入料(他団体との分担金)	15,165	2021年度分(2022年度分10,000円支出予定)
4	会報印刷、郵送費、その他雑費	41,094	
	合計	98,859	

【差引】	447,074
------	---------

●2023年度予算案(2023.4~2024.3)

【収入】	費 目	金 額	備 考
1	繰越金	447,074	
2	会費	120,000	
3	カンパ	50,000	
	合計	617,074	

【支出】	費 目	金 額	備 考
1	事務局活動	50,000	
2	ホームページ、ZOOMなど	30,000	
3	情報交換(賛同、分担金等)	50,000	
4	会報発行等	60,000	
5	雑費等	80,000	
	合計	270,000	

【差引】	347,074
------	---------

IV. 役員体制案

役職	名 前	備 考
代表	遠山勝博	
事務局長	三ツ林安治	
会計・事務局次長	村地秀行	
事務局員	石橋和彦	
	山口兼男	
	坂井美穂	
	西村大河	
顧問	大木昌	明治学院大学名誉教授
	福永正明	岐阜女子大学 南アジア研究センター センター長補佐
	奥村秀二	弁護士
	浅野史生	弁護士